

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本秀貴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 四本涉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 四本涉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間		第45期 第1四半期 連結累計期間		第44期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		8,920,321		8,875,716		46,773,629
経常利益 (千円)		601,002		565,158		4,707,171
四半期(当期)純利益 (千円)		351,924		336,736		2,652,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		333,601		378,349		2,656,183
純資産額 (千円)		31,364,973		32,812,784		33,149,427
総資産額 (千円)		38,634,683		40,538,118		44,196,087
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		12.31		11.77		92.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		81.18		80.89		74.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における国内経済は、震災の影響により停滞していた生産活動が持ち直すなど、緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧米や中国の経済の減速懸念に加え、欧州債務危機に伴う世界的な金融不安や円高の長期化の影響により、国内景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

国内IT業界におきましても、BCP（事業継続計画）や災害復旧対策等への投資は引き続き堅調に推移いたしました。景気の不透明感から多くの企業が設備投資に対して慎重な姿勢を継続したことに加え、製造業を中心とした事業のグローバル化に伴う海外拠点へのIT投資のシフトなど、国内の投資環境は厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは今年度を最終年度とする中期経営計画の重点施策である「グローバル市場への参入」「サービス・ビジネスの強化」「独自性のあるビジネスの創出」を推進することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。

具体的には、中国市場における事業の拡大を図るため、成都はもとより拠点を有する深セン、上海において積極的な営業活動を展開いたしました。また、国内市場においては中国・四国地方での営業力およびサービス力を強化する目的で、広島営業所の設立準備を進めてまいりました。さらに、従来から取り組んでおりました仮想化ビジネスの拡充を図る一方、中堅規模の流通・小売業を対象としたインターネット型EDIサービスの拡販を、子会社を中心に推進したことに加え、社内外の膨大なデータを活用して将来を予測しビジネスの最適化を支援するビジネス・アナリティクス（BA）ソリューションを展開するなど、新たな事業領域の創出にも注力してまいりました。

しかしながら、企業のIT投資抑制等の影響を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は、88億7千5百万円となり、前年同期比4千4百万円（前年同期比0.5%減）の減収となりました。営業利益は、5億4千3百万円となり、前年同期比1百万円（前年同期比0.4%減）の減益、経常利益は、5億6千5百万円となり、前年同期比3千5百万円（前年同期比6.0%減）の減益、四半期純利益は、3億3千6百万円となり、前年同期比1千5百万円（前年同期比4.3%減）の減益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

ストレージ関連事業は、災害復旧対策に伴うバックアップシステムの構築案件や、製造業を中心にデータの増加に対応するための製品需要が引き続き堅調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりましたが、ドキュメント関連事業とサーバー関連事業において、企業のIT投資抑制などの影響を受け、前年同期に比べ減収となり、システム事業の売上高は、59億9千7百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(サービス・サポート事業)

ストレージ関連の保守契約売上およびシステム構築の収入が増加したものの、ネットワーク関連およびプリンター関連の保守契約売上の減少により、サービス・サポート事業の売上高は、28億7千8百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、364億5千5百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が42億8千5百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、40億8千2百万円となりました。これは、その他の有形固定資産が5千4百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて32.9%減少し、69億4千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が21億8千9百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.5%増加し、7億7千7百万円となりました。これは、退職給付引当金が5千5百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、328億1千2百万円となりました。これは、四半期純利益3億3千6百万円の計上および配当金7億1千4百万円の支払いにより、利益剰余金が3億7千8百万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.9%から80.9%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		28,633		9,031,257		8,177,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,580,300	285,803	
単元未満株式	普通株式 19,452		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,803	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が59株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 17番5号	34,200		34,200	0.1
計		34,200		34,200	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,143,145	26,082,435
受取手形及び売掛金	2 9,723,891	2 5,438,744
リース投資資産	75,066	63,566
たな卸資産	1,851,238	2,420,390
繰延税金資産	526,214	274,729
その他	1,947,835	2,175,998
貸倒引当金	2,114	624
流動資産合計	40,265,278	36,455,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	268,710	305,336
車両運搬具（純額）	2,860	2,570
その他（純額）	342,152	397,054
有形固定資産合計	613,724	704,961
無形固定資産		
その他	250,553	274,144
無形固定資産合計	250,553	274,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,706,274	1,754,171
長期貸付金	1,203	853
繰延税金資産	231,899	229,874
その他	1,188,310	1,180,031
貸倒引当金	61,157	61,157
投資その他の資産合計	3,066,531	3,103,772
固定資産合計	3,930,809	4,082,878
資産合計	44,196,087	40,538,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,771,506	2,581,701
リース債務	39,219	42,688
未払法人税等	1,212,930	3,080
賞与引当金	853,889	166,797
役員賞与引当金	51,900	6,643
その他	3,432,257	4,146,937
流動負債合計	10,361,702	6,947,849
固定負債		
リース債務	35,847	55,087
退職給付引当金	316,516	372,452
役員退職慰労引当金	132,422	140,311
資産除去債務	199,175	200,298
その他	996	9,334
固定負債合計	684,957	777,483
負債合計	11,046,660	7,725,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	15,876,034	15,497,778
自己株式	27,013	27,013
株主資本合計	33,057,578	32,679,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,971	108,613
繰延ヘッジ損益	105	134
為替換算調整勘定	9,624	4,182
その他の包括利益累計額合計	66,453	112,661
少数株主持分	25,395	20,800
純資産合計	33,149,427	32,812,784
負債純資産合計	44,196,087	40,538,118

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,920,321	8,875,716
売上原価	6,350,662	6,252,496
売上総利益	2,569,658	2,623,220
販売費及び一般管理費	2,024,341	2,079,855
営業利益	545,317	543,365
営業外収益		
受取利息	3,918	4,599
受取配当金	16,586	12,579
助成金収入	18,818	5,878
持分法による投資利益	8,958	-
雑収入	9,578	5,973
営業外収益合計	57,861	29,031
営業外費用		
支払利息	403	311
持分法による投資損失	-	5,862
雑支出	1,771	1,063
営業外費用合計	2,175	7,237
経常利益	601,002	565,158
特別損失		
固定資産除却損	704	505
特別損失合計	704	505
税金等調整前四半期純利益	600,297	564,653
法人税、住民税及び事業税	24,764	28
法人税等調整額	223,609	232,540
法人税等合計	248,373	232,511
少数株主損益調整前四半期純利益	351,924	332,141
少数株主損失()	-	4,595
四半期純利益	351,924	336,736

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	351,924	332,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,103	32,641
繰延ヘッジ損益	124	240
為替換算調整勘定	3,904	13,807
その他の包括利益合計	18,322	46,208
四半期包括利益	333,601	378,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,601	382,944
少数株主に係る四半期包括利益	-	4,595

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金)	2,379千円	2,340千円
譲渡したリース契約に対する保証 リース債務者	72,526千円	66,476千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	25,622千円	5,841千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	67,341千円	72,138千円
のれんの償却額	8,332千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	571,997	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	714,992	25	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	6,020,331	2,899,990	8,920,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103,925	36,058	139,984
計	6,124,256	2,936,049	9,060,306
セグメント利益又は損失()	192,875	724,866	531,990

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
 当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	531,990
セグメント間取引消去	13,326
四半期連結損益計算書の営業利益	545,317

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	5,997,510	2,878,206	8,875,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,179	36,613	136,792
計	6,097,689	2,914,819	9,012,509
セグメント利益又は損失()	166,043	693,609	527,566

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
 当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	527,566
セグメント間取引消去	15,798
四半期連結損益計算書の営業利益	543,365

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12.31円	11.77円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	351,924	336,736
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	351,924	336,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,599	28,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月17日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	714,992千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成24年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

兼松エレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒高三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 好田健祐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。